

本資料は2020年2月13日にチューリッヒで発表されたメディアリリースの翻訳版(要旨)です

2019年通期および第4四半期業績

2019年の収益性、純利益およびリターンは高い伸び

2019 年通期のハイライト:

- 当グループの 2019 年通期の税引前利益は、前年の 34 億スイス・フランに対して 40% 増の 47 億スイス・フランでした。これには、SIX グループ AG (SIX) への持分投資の再評価益、オールファンズ・グループ*へのインベストラボのファンド・プラットフォームの譲渡等幾つかの重要項目が含まれており、これらは主要な訴訟引当金*によって一部相殺されました。これらを除くと、税引前利益は 18% 増の 43 億スイス・フランとなり、主に 4%の増収によるものでした。
- 調整後 ¹の税引前利益は、前年の 42 億スイス・フランに対して 18% 増の 50 億スイス・フランとなりました。
- 純利益は、前年の 20 億スイス・フランに対して 69%増の 34 億スイス・フランとなりました。
- グループの新規純資産は 793 億スイス・フランで、2013 年以来の最高水準となりました。 これにより、当グループの資産基盤も運用資産が過去最高水準の 1.5 兆スイス・フランに達しました。2016 年以降の純資産流入額合計は 1,980 億スイス・フランとなりました。
- ウェルス・マネジメント関連の収益は、前年の 133 億スイス・フランに対して 9%増の 144 億スイス・フランとなりました。インベストラボの譲渡益と SIX の再評価益*を除いたウェルス・マネジメント関連の収益は、マイナス金利による逆風にもかかわらず依然 2%増と底堅さを示しました。
- グローバル・マーケッツ部門の税引前利益は、前年の 1 億 6,900 万米ドルに対して 9 億 6,000 万米ドルでした。
- 調整後営業コストベースは前年比3%増の169億スイス・フラン²となり、インベストラボの譲渡益とSIXの再評価益*を除いた収益が4%増だったため、2019年も営業レバレッジはプラスとなりました。
- 主要な訴訟引当金*を含めると、営業費用合計は前年の 173 億スイス・フランに対して 1% 増の 174 億スイス・フランとなりました。
- 有形株主資本利益率 (RoTE) は前年の 5%から 9%に上昇し、2020 年に 10%程度という目標に向けて着実な前進を示しました。
- 希薄化後の利益は、前年の 1 株当たり 0.77 スイス・フランに対して 1.32 スイス・フランと なりました。
- 1 株当たり有形純資産 (TBVPS) は、前年末の 15.27 スイス・フランに対して 15.88 スイス・フランでした。

Zurich, 13 February, 2020



- 資本基盤の向上: CET1 比率は前年末の 12.6%から 12.7%に上昇し、ティア 1 レバレッジ比率は前年末の 5.2%から 5.5%に上昇しました。
- 資本のうち 17 億スイス・フランを株主に還元しました。これには、自社株買いプログラム の成功裏の完了が含まれ、2019 年末までに 10 億スイス・フランの自社株買いを実施しま した。2020 年についても同様の自社株買いプログラムを開始しており、市場・経済状況が 許す限り、少なくとも 10 億スイス・フランの買い戻しを実施する意向です。
- 取締役会は、2020 年 4 月 30 日の年次株主総会で 1 株当たり 0.2776 スイス・フランの現金 配当を株主に提案する予定です。これは、普通配当を 1 株当たり少なくとも年間 5%引き上 げるという構想に沿ったものです。

第4四半期のハイライト

- 税引前利益は前年同期比で 13 四半期連続の増益となり、前年同期の 5 億 9,500 万スイス・フランに対して 104%増の 12 億スイス・フランとなりました。SIX 持分投資の再評価益と主要な訴訟引当金*を除くと、税引前利益は 54%増の 10 億スイス・フランとなりました。これは主に 19%の増収によるものでした。
- 調整後 ¹ の税引前利益は、前年同期の 8 億 4,600 万スイス・フランから 72% 増の 15 億ス イス・フランとなりました。
- ウェルス・マネジメント関連の収益は、前年同期の 33 億スイス・フランから 23%増の 40 億スイス・フランとなりました。インベストラボの譲渡益と SIX の再評価益*を除くと、ウェルス・マネジメント関連の収益は 8%の増益となりました。
- グローバル・マーケッツ部門の収益は、前年同期の 9 億 6,600 万米ドルから 38%増の 13 億米ドルとなりました。
- CET1 比率は、第3四半期末の12.4%に対して12.7%となりました。ティア1レバレッジ 比率は第3四半期末から横ばいの5.5%でした。
- RoTE は前年同期の3%から9%に上昇しました。

クレディ・スイス最高経営責任者(CEO)、ティージャン・ティアムは次のように述べています。

「2015 年にクレディ・スイスに着任後、持続可能な株主価値の創出を目指し、3 年間にわたる 大規模なリストラクチャリング・プログラムを開始しました。その目的は、世界資産の長期的な 拡大を活かし、当グループ独自のウェルス・マネジメント・フランチャイズを育てることでした。 2015 年以降、世界資産は 110.5 兆スイス・フラン (44%) 増加したと見積もっています 3。当グ ループは、そのインベストメント・バンキングの能力を十分に活用し、起業家顧客に対して良質 の機関投資家向けサービスを提供することが可能であった超富裕層顧客 (UHNW) に特に注力することとしました。

同時に、厳しい局面においてもクレディ・スイスが一段と強靱な回復力を保てるよう、リスクの

Zurich, 13 February, 2020



軽減、固定費の削減、また資本基盤の強化が必要でした。当グループの市場活動の規模を大幅に縮小する必要があり、市場への依存度が高い活動を適切な規模にするために、リスク・リターン特性に妙味のない活動の多くを取りやめました。また、最大の過去の問題については断固たる取り組みを進め、2017年に米司法省との和解に達し、2016年に創設したリストラクチャリング・ユニットであるストラテジック・リゾリューション・ユニット(SRU)を予定どおり2018年末までに段階的に廃止しました。さらに、持続可能な開発やインパクト投資の分野における重要なプレイヤーとしてのクレディ・スイスの認知度の向上も求めました。そのビジョンを実現するため、インパクト・アドバイザリー&ファイナンス(IAF)チームを設立しています。

我々が目指すところは、収益性の高い、法令を遵守した、良質な成長を成し遂げる銀行となることです。2016 年から 2019 年にかけては、当グループのウェルス・マネジメント事業の拡大を図り、1,210 億スイス・フランの新規純資産を積み上げました。当グループのウェルス・マネジメント関連 4 の税引前利益は 4 年連続で 2 桁の伸び(+15%)を示し、2015 年の 27 億スイス・フランから 2019 年の 47 億スイス・フラン(インベストラボの譲渡益と SIX の再評価益を除く *)まで増加しました。こうした成長を実現する一方、リスクは 40%超 5 の削減を果たし、SRU を活用してグローバル・マーケッツ部門のリスク加重資産を 45%超 6 削減しました。リストラクチャリングは成功を収め、リストラクチャリング後最初の通年となる 2019 年の業績は、クレディ・スイスが 2015 年以降にどれだけ変化したかを示すものとなりました。

2019年は厳しい市場環境下で幕を開け、第1四半期の顧客活動は低調でした。第2四半期から第3四半期にかけて環境は改善し、収益のモメンタムを徐々に向上させ、それに応じて成長機会を捉えるべくコストベースの収縮を図り、堅調な第4四半期をもって1年を締めくくることができました。1年を通じてプラスの営業レバレッジを継続的に生み出し、第4四半期は前年同期比で13四半期連続の増益となりました。これは当グループにとって顕著な成果といえます。

2019 年通期の純利益は、2018 年の 20 億スイス・フランに対して 69% 増の 34 億スイス・フランとなりました。これは、良好な収益パフォーマンスと安定的なコスト管理によるものです。主に過去の問題に関連する主要な訴訟引当金の影響と、SIX およびインベストラボによる利益*を除く本業部分をより反映したベースでみると、税引前利益は前年比 18% 増の 43 億スイス・フランとなりました。これは、厳しい環境下でも当グループの戦略が持続的に成功を収めてきたことの証左です。

有形自己資本利益率は 9% となり、2019 年 12 月のインベスター・デイで示した 2020 年に 10% 程度という目標に向けて着実な前進を示しました。

最後に、2019 年末までに 10 億スイス・フランの自社株買いと、6 億 9,500 万スイス・フランの 配当を実施するなど、資本のうち 17 億スイス・フランを株主に還元しました。

私は、自らの任期中にクレディ・スイスが達成したことを誇りに思います。クレディ・スイスの立て直しは進み、2019年の業績は当グループの収益性が持続可能なものであることを示しています。今後も引き続き事業を活発化させていく同僚たちを熱意をもって支えていきたいと思います。我々の存在意義であるお客様、無類の献身を尽くしてくれた従業員、投資家の皆様、そしてすべてのステークホルダーの皆様のご支援に心より感謝申し上げます。私はずっと感謝して

Zurich, 13 February, 2020



いくでしょう。

この度、新たな役職に就くトーマス・ゴットシュタインを歓迎します。私はビジネスリーダーとしても人としても同氏の素質を尊敬しており、クレディ・スイスをさらなる高みへ押し上げてくれると確信しております。」

クレディ・スイス・グループ次期最高経営責任者(CEO)、トーマス・ゴットシュタインは次のように述べています。

「強固な資本基盤と、インベストメント・バンクの優れた能力を備えた業界をリードするウェルス・マネージャーとしての明確な戦略により、クレディ・スイスは、お客様、株主、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーに対して継続的にパフォーマンスを提供することができると確信しています。当グループの事業戦略に変更はなく、2015 年に取締役会と業務執行役員会が決定し、リストラクチャリング後の 2019 年に再確認、更新された事業の方向性を、私のリーダーシップの下で堅守してまいります。

2020年には、当グループのウェルス・マネジメントとインベストメント・バンクの能力を存分に活かし、お客様にオーダーメイドのソリューションを提供することで引き続き成長を目指します。地域に合わせたアプローチにより、必要に応じてグローバルなシナジーを確保しつつも、お客様の近くに寄り添うことが可能となります。クレディ・スイスは、ロンドンでの2019年インベスター・デイにおいて設定された意欲的目標の達成に固くコミットしています。当グループは有形株主資本利益率約10%の達成を目指しており、プラスの営業レバレッジを推進すべく、引き続きコストの抑制を実証してまいります。当グループは自社株買いのプログラムを通じた株主への資本還元を目指しており、市場および経済状況が許す限り、少なくとも10億スイス・フランの買い戻しを実施する意向です。また、1株当たり普通配当を持続的に少なくとも年に5%増額することによる株主還元も目指しています。

ティージャン·ティアムのサポートとパートナーシップに感謝を申し上げたいと思います。また、この価値のある銀行、そのお客様と株主の皆様のために尽力できることを楽しみにしております。|

見通し

今年は全部門にわたって力強い出足となり、そのため今後 1 年の見通しに関しては慎重ながらも楽観的に見ています。新型コロナウイルスの影響などによる地政学的な様々な逆風や不確実性にもかかわらず、クレディ・スイスでは、世界経済の基本的なファンダメンタルズは依然として損なわれないものと考えています。当グループは 2020 年も力強いモメンタムを維持するために引き続き規律を以て事業を遂行し、ウェルス・マネジメント関連事業の収益の成長、マーケッツ事業の収益性の向上、コスト抑制の維持、営業モデルの継続的な最適化を図ります。

Zurich, 13 February, 2020



主要指標

単位:百万スイス・フラン	2019年	2018年	2019年 第4四半期	2018年 第4四半期	2018年 との比較	2018年 第4四半期 との比較
純収益	22,484	20,920	6,190	4,801	7%	29%
うち、ウェルス・マネジメント関連	14,398	13,268	4,027	3,281	9%	23%
うち、インベストメント・バンキン グ&キャピタル・マーケッツ(米ド ル)	1,677	2,228	437	476	-25%	-8%
うち、マーケッツ(米ドル) ⁷	6,895	6,249	1,634	1,139	10%	43%
営業費用合計	17,440	17,303	4,830	4,147	1%	16%
税引前利益	4,720	3,372	1,214	595	40%	104%
株主帰属純利益	3,419	2,024	852	259	69%	229%
有形株主資本利益率	9%	5%	9%	3%	4рр	6рр

インベストラボの譲渡益および SIX の再評価益、ならびに主要な訴訟引当金を除いた主要指標*:

単位:百万スイス・フラン	2019年	2018年	2019年 第4四半期	2018年 第4四半期	2018年 との比較	2018年 第4四半期 との比較
純収益	21,659	20,920	5,692	4,801	4%	19%
税引前利益	4,284	3,616	1,042	677	18%	54%

取締役の異動

2020年2月3日に発表した通り、取締役会は2020年4月30日の年次株主総会において、リチャード・メディングスを新たな非執行取締役として選任することを提案しています。アレクサンダー・ガットは年次株主総会での再選に向けて立候補しません。他の取締役全ては、さらに1年間の任期についての再選に向けて立候補する予定です。

クレディ・スイス・グループの取締役会会長であるウルス・ローナーは次のように述べています。「アレクサンダー・ガットは、自らの会社であるガット・コーポレート・ファイナンス AG の経営により集中すべく、来たる年次株主総会で再選に向けて立候補しないことを決定しました。ガット氏は 2016 年に初めてクレディ・スイス・グループの取締役に選任されました。取締役会は、監査と財務に関する同氏の豊富な知識より多大な恩恵を享受しました。また監査委員会およびイノベーション&テクノロジー委員会の委員として同氏の貢献は顕著なものであり、当グループの貴重な財産でした。ガット氏の卓越したコミットメントと優れたコラボレーションに感謝し、今後の益々の成功を祈念いたします。」

Zurich, 13 February, 2020



配当

取締役会は 2020 年 4 月 30 日の年次株主総会で、2019 年度について 1 株当たり 0.2776 スイス・フランの現金配当を株主に提案する予定です。これは、1 株当たりの普通配当を少なくとも年に 5%増額するという当グループの意図に沿ったものです。配当金の 50%は資本拠出準備金から支払われ、スイス居住者である個人についてはスイスの源泉徴収税はなく、また所得税の課税対象とはなりません。また 50%は利益剰余金から支払われ、35%のスイスの源泉徴収税が控除されます。

本資料はクレディ・スイス・グループが発表したメディアリリースの翻訳版(要旨)です。メディアリリースの正確な内容は、クレディ・スイス・グループの<u>ウェブサイト</u>に掲載されたオリジナル版をご参照ください。

脚注

- * 2019 年第3四半期および 2019 年通期には、インベストラボのファンド・プラットフォームのオールファンズ・グループ*への譲渡に関連する3億2,700万スイス・フランが含まれます。計上の内訳は、スイス・ユニバーサル・バンク (SUB) 部門のコーポレート&インスティテューショナル・バンキング (C&IC) 事業 (9,800万スイス・フラン)、インターナショナル・ウェルス・マネジメント (IWM) 部門のプライベート・バンキング (PB) 事業 (1億3,100万スイス・フラン)、アジア太平洋 (APAC) 部門のウェルス・マネジメント&コネクテッド (WM&C) 事業内のプライベート・バンキング (PB) 事業 (9,800万スイス・フラン)です。2019年第4四半期および 2019年通期には、SIX グループAGへの持分投資の再評価に係る4億9,800万スイス・フランが含まれます。計上の内訳は、SUB部門のプライベート・クライアント (PC)事業 (1億4,900万スイス・フラン)、SUB部門のC&IC事業 (1億5,700万スイス・フラン)、IWM部門のPB事業 (1億9,200万スイス・フラン)です。2019年第4四半期および 2019年通期には、主要な訴訟引当金がそれぞれ3億2,600万スイス・フランおよび3億8,900万スイス・フラン含まれます。2018年第4四半期および2018年通期には主要な訴訟引当金がそれぞれ8,200万スイス・フランおよび2億4,400万スイス・フラン含まれます。これらの利益を除外した業績は、非GAAPの財務指標です。
- 1 調整後業績であることを示します。調整後業績は非 GAAP の財務指標です。最も直接的に比較可能な米国 GAAP 財務 指標に対する調整後業績の差異調整については、2020 年 2 月 13 日に発表された英語版メディアリリースの Appendix を参照のこと。
- 2 2018年の為替レートを恒常為替レートとした調整後営業費用ベースによる。
- 3 出典:「クレディ・スイス・グローバル・ウェルス・レポート」2015 年版および 2019 年版
- 4 SUB 部門、IWM 部門および APAC 部門の WM&C 事業内のプライベート・バンキング事業に関連するもの。
- 5 当グループの 1 日当たり平均の 98% トレーディング勘定リスク管理バリュー・アット・リスクは 41%減少 (2015 年 の 4,900 万スイス・フランに対し 2018 年は 2,900 万スイス・フラン)。
- 6 リスク加重資産は 46%減少 (2015 年第3 四半期末の1,100 億米ドルに対し 2019 年末は600 億米ドル)。2015 年第3 四半期の数値は、2015 年10 月21 日に発表したセグメント変更に先立つ組織体制での業績に基づく財務情報を示している。現在の組織体制に基づく2015 年第3 四半期のグローバル・マーケッツ部門のリスク加重資産は630 億米ドル。
- 7 グローバル・マーケッツ部門および APAC 部門のマーケッツ事業の純収益の合計。